

【一般競争入札】一者応札・応募等事案フォローアップ票(令和3年度第1・四半期分/9件)

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|---|---|---|--|---|--|---|
| 案件番号 | 1 | 2 | 3 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | 統合有限要素法プログラムソフトウェアの更新及び保守〔役務〕 | 液化用ヘリウムガス〔物品〕 | AtomWork－Advユーザーサポート業務およびデータ作成システムのサーバ管理〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年2月10日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 株式会社CAEソリューションズ | 株式会社アトックス 東京営業所 | 株式会社コスモニックツーフン | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 令和3年1月15日 証明書等×切 令和3年2月4日 開札 令和3年2月10日(履行期間:R4. 3. 31迄) | 入札公告 令和2年12月10日 証明書等×切 令和3年2月1日 開札 令和3年2月17日(履行期間:R4. 3. 31迄) | 入札公告 令和3年1月15日 証明書等×切 令和3年2月4日 開札 令和3年2月15日(履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | — | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|---|---|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 4 | 5 | 6 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | 大口径超伝導磁石冷凍機および小型磁石運転支援業務〔役務〕 | 材料データプラットフォーム 無停電電源装置の保守〔役務〕 | 海外出張および在外派遣に係る海外旅行保険〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 株式会社鈴木商館 筑波営業所 | キヤノンITソリューションズ株式会社 ITインフラ営業本部 | 損害保険ジャパン株式会社 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 令和3年1月20日 証明書等×切 令和3年2月9日 開札 令和3年2月24日(履行期間:R4. 3. 31迄) | 入札公告 令和3年1月15日 証明書等×切 令和3年2月4日 開札 令和3年2月17日(履行期間:R4. 3. 31迄) | 入札公告 令和3年1月6日 証明書等×切 令和3年1月29日 開札 令和3年2月16日(履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|---|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 7 | 8 | 9 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | 一般競争入札 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | ネットワーク機器の保守・監視・点検業務〔役務〕 | Web of Science〔物品〕 | 低温実験設備の保守支援業務〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月6日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 東日本電信電話株式会社 千葉事業部 茨城支店 | ユサコ株式会社 | 株式会社日本アクシス | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 入札公告 令和3年1月12日 証明書等×切 令和3年2月5日 開札 令和3年2月19日(履行期間:R4. 3. 31迄) | 入札公告 令和2年12月10日 証明書等×切 令和3年2月1日 開札 令和3年2月16日(履行期間:R6. 3. 31迄) | 入札公告 令和3年3月5日 証明書等×切 令和3年3月25日 開札 令和3年4月6日(履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が3,000万円以上の案件については、契約審査委員会で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 | ○ | 一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【特例随意契約】 一者見積事案フォローアップ票(令和3年度第1・四半期分/27件)

| 法 人 名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案 件 番 号 | 1 | 2 | 3 | | | | |
| 入 札 及 び 契 約 方 式 | 一般競争入札 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契 約 の 件 名 及 び 数 量 | テキストデータマイニングプラットフォームの保守〔役務〕 | レーザーアトムプローブ解析装置の保守点検〔役務〕 | AtomWork－Advユーザーサポート業務およびデータ作成システムのサーバ管理〔役務〕 | | | | |
| 契 約 締 結 日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等 | iJapan株式会社 | アメテック株式会社 カメカ事業部 | アルバック販売株式会社 | | | | |
| 入 札 経 緯 及 び 結 果 | 公開見積競争公告 令和3年1月15日 見積書等×切 令和3年1月22日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月7日 見積書等×切 令和3年1月14日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月7日 見積書等×切 令和3年1月14日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| 一者 応札・ 応募等 の改善 取組 内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | － | 他に仕様書を受領者が無かったため。 | － | 他に仕様書を受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|---|--|---|---|---|----------------------------------|---|
| 案件番号 | 4 | 5 | 6 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | CRYSTMET(金属結晶構造データベース)〔物品〕 | Thermo-Calcソフトウェア保守〔役務〕 | Thermo-Calc熱力学計算システムソフトウェア保守〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 一般社団法人化学情報協会 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 科学システム本部 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 科学システム本部 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年2月12日 見積書等×切 令和3年2月19日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月12日 見積書等×切 令和3年2月19日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月12日 見積書等×切 令和3年2月19日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | |
| 契約監視委員会のコメント | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 7 | 8 | 9 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | マテリアルズインテグレーションシステムの保守〔役務〕 | 無機材料データベースシステムの保守〔役務〕 | FE-SEM・FIB複合装置の保守点検〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 科学システム本部 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 科学システム本部 | カールツァイス株式会社 リサーチマイクロコピーソリューションズ テクニカルサービス | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年1月28日 見積書等×切 令和3年2月4日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月7日 見積書等×切 令和3年1月14日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月21日 見積書等×切 令和3年1月28日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|---|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 10 | 11 | 12 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | ミドルウェア基本保守〔役務〕 | 微細構造解析PF代表機関AI FAQ受付窓口システムの運用・保守〔役務〕 | 高純度水素発生装置及び供給システム年間保守点検〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 株式会社キャトルアイ・サイエンス | 株式会社サイシード | 株式会社鈴木商館 筑波営業所 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年1月26日 見積書等×切 令和3年2月2日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月12日 見積書等×切 令和3年2月19日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月28日 見積書等×切 令和3年2月4日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | | | |

【様式4】

| 法 人 名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案 件 番 号 | 13 | 14 | 15 | | | | |
| 入 札 及 び 契 約 方 式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契 約 の 件 名 及 び 数 量 | 材料データプラットフォームOpen Science FrameWork技術支援業務〔役務〕 | S-4300型走査電子顕微鏡の年間保守〔役務〕 | 並木ファウンドリクリーンルーム定期点検〔役務〕 | | | | |
| 契 約 締 結 日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等 | 株式会社創夢 | 株式会社日立ハイテクフィールドイング つくばサービスステーション | 株式会社日立プラントサービス 茨城支店 | | | | |
| 入 札 経 緯 及 び 結 果 | 公開見積競争公告 令和3年2月8日 見積書等×切 令和3年2月15日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月4日 見積書等×切 令和3年2月12日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年3月4日 見積書等×切 令和3年3月11日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 16 | 17 | 18 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | X線回折装置年間保守〔役務〕 | AtomWorkーAdv用ファイアウォール装置のハードウェア保守〔役務〕 | 電磁界解析ソフトウェア保守〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 株式会社リガク サービス事業部 | キヤノンITソリューションズ株式会社 ITインフラ営業本部 | サイバネットシステム株式会社 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年2月12日 見積書等×切 令和3年2月19日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月3日 見積書等×切 令和3年2月10日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年1月25日 見積書等×切 令和3年2月1日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | | | |

【様式4】

| 法 人 名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案 件 番 号 | 19 | 20 | 21 | | | | |
| 入 札 及 び 契 約 方 式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契 約 の 件 名 及 び 数 量 | データマイニング計算処理用クラウドシステム〔役務〕 | 分子動力学ソフトウェア保守〔役務〕 | IoTを使った実験データ収集のためのシステム環境の保守〔役務〕 | | | | |
| 契 約 締 結 日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等 | さくらインターネット株式会社 | ダイキン工業株式会社 電子システム事業部 | 東芝情報システム株式会社 | | | | |
| 入 札 経 緯 及 び 結 果 | 公開見積競争公告 令和2年12月22日 見積書等×切 令和3年1月8日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月3日 見積書等×切 令和3年2月10日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月2日 見積書等×切 令和3年2月9日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | ○ | 仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 22 | 23 | 24 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | 微細構造解析装置の保守点検〔役務〕 | JSM-7000F型走査電子顕微鏡保守〔役務〕 | 走査電子顕微鏡(JSM-6500F型)の年間保守〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本エフイー・アイ株式会社 | 日本電子株式会社 筑波支店 | 日本電子株式会社 筑波支店 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年1月21日 見積書等×切 令和3年1月28日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月3日 見積書等×切 令和3年2月10日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月3日 見積書等×切 令和3年2月10日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | | | | |
| | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |

【様式4】

| 法人名 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | 物質・材料研究機構 | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|----|---|----|---|
| 案件番号 | 25 | 26 | 27 | | | | |
| 入札及び契約方式 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | 特例随意契約 | | | | |
| 契約の件名及び数量 | 電子ビーム描画装置年間保守〔役務〕 | 三次元積層造形装置ソフトウェア保守〔役務〕 | X線CT装置用解析ソフトウェア 年間サポート〔役務〕 | | | | |
| 契約締結日 | 平成33年4月1日 | 平成33年4月1日 | 平成33年5月17日 | | | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本電子株式会社 筑波支店 | マテリアライズジャパン株式会社 | 株式会社池田理化 | | | | |
| 入札経緯及び結果 | 公開見積競争公告 令和3年1月22日 見積書等×切 令和3年1月29日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年2月3日 見積書等×切 令和3年2月10日 (履行期間:R4. 3. 31迄) | 公開見積競争公告 令和3年4月27日 見積書等×切 令和3年5月11日 (履行期間:R3. 6. 1迄) | | | | |
| 一者応札・応募等の改善取組内容 | 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| | ①仕様書の見直し等 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 | ○ | 契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。 |
| | ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 | ○ | 応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。 |
| | ③公告期間の見直し | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 | ○ | 公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。 |
| | ④公告周知方法の改善 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 | ○ | 公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。 |
| | ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 | ○ | 平成23年3月に導入済み。 |
| | ⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む) | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 | — | 他に仕様書の受領者が無かったため。 |
| | ⑦競争参加資格の拡大 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 | ○ | 政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | 一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。 | | |
| 契約監視委員会のコメント | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | 上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。 | | |
| (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | 引き続きこれまでの取り組みを実施する。 | | |
| 本案件を審議した契約監視委員会の委員 | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | 契約監視委員会委員全員による合議 | | |